

Computer Report

Vol. 53 No. 2 2月号 (通巻 701号)

はじめの言葉

■新政権が何もしていないうちに為替市場では円安が進み、株価が上昇したと大はしゃぎである。実体経済は何も変わっていない。株価は実体経済を反映しないものだという証明である。専門家の詭弁は、近未来の実体経済の先取りだと言うかも知れない。それこそ、詭弁の証明である。先取りか後取りかなど、どうでもいい。今現在の実体経済を正しく反映して見せる仕組みこそ欲しいのである。それが、情報社会のあるべき姿であろう。

■1973年つまり40年前の国の当初予算案は14兆2840億円7300万円。「いい世に走れ」が、その年の予算の語呂合わせだった。時の田中角栄内閣は、日本列島改造論をぶち上げ、公共投資を基軸にした経済成長を目指し走った。ちなみに無借金予算だったことを忘れてはならない。対して2013年度予算案は92兆6000億円だが、半分が借金であることを思うと、施策の中核が40年前と同じ公共投資では、今後の舵取りに不安が募る。

■貿易立国日本の実体は、今や輸入型貿易立国になっていることが、昨年の貿易収支で、はっきり示された。日本経済にとって、円高のほうが望ましい状態になっているということもできる。原子力発電の停止/休止で、火力発電分の石油輸入量の増加が大きな要因だとされているが、それは間違いだろう。日本の電力業界全体の総売上は16兆円強である。一部燃料の輸入量を増やしただけで6兆円強の輸入超過の理由にするのは無理がある。

■加えて、一般家庭の半額で電力供給を受けている多くの製造業は、海外での生産体制に移行しており、その分、少なくとも電力需要は減少しているはずである。また、経団連会長をしてTPP大賛成を声高に表明し、輸入関税撤廃を叫んでいるのも、経団連加盟企業の多くが、国外生産体制に転換済みで、社内調達分までが輸入状態になっているからだろう。まさに目先の関税(納税)逃れ、姑息な企業収益重視のことでしかない。

■貿易立国すなわち輸出立国だという、日本経済の実体は、もはや完全に過去の亡霊になりつつある。だから円高では国民が不幸であるという論法も、実は亡霊のような論理でしかない。団塊の世代が離/退職した現在、国民のマジョリティが年金生活者になってきている。実に国民の生活には「物価安定/デフレ大歓迎」。一部の資産家を別にして、輸入物品が円安で値上がりでもしたら、多くの国民が塗炭の苦しみを味わうことだろう。

■情報社会といいながら、その実、国家経済、国民生活の実体を正確に示す情報が不足しているようだ。ほんの一部の一握りの人間にとって都合がよい情報だけがまかり通っていると見えるかもしれない。本誌「一味違うウェブ検索」でも指摘されてきているが、新聞、TVなど既存のマスコミによる情報には、その真偽が疑われる事例事象があまりにも多い。国民を誤った方向に誘導する恐れのある情報操作に留意していきたい。

■情報操作は言語道断として、国家国民の実体経済力の規模を超え、それを逸脱した規模での金融緩和策も危険極まりない。1973年というオイルショックの後、日本は世界的飛躍を見せ、「ジャパンアズNo.1」と言われた「栄光の80年代」を経験した。日本産業が実体として世界に勇躍した歴史だった。単なる過去の栄華の呪縛としてではなく、そこには、どういう国家国民の実体があったのかを思い起こし、その歴史に学びたい。(藤見)